

日産自動車がホンダと経営統合の協議開始―協議の帰趨とリストラ策進捗を注視

以下は、日産自動車株式会社（証券コード：7201）が、本田技研工業株式会社（同：7267、ホンダ）と経営統合に向けた協議・検討を開始すると発表したことに対しての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 当社は12月23日に、ホンダと経営統合に向けて協議・検討を開始することについて合意したと発表した。共同持株会社を設立し、両社を共同持株会社の完全子会社とする予定である。両社は2025年6月の最終契約書締結、2026年8月の共同株式移転の効力発生を目指す。なお、両社の経営統合に向けた協議・検討に対して、三菱自動車（同：7211）が参画、関与する可能性を検討することも併せて発表された。
- (2) JCRでは11月8日に、足元の業績悪化と大規模リストラ策の発表を踏まえ、当社格付をクレジット・モニター（ネガティブ）の対象としている。リストラ策実施に伴う業績・財務への影響、米国及び中国事業の立て直しを含む中期的な収益力改善見通しを引き続きフォローしていく。一方、本経営統合が実現すれば、生産・開発・購買等でのスケールメリットや相互補完、電動化でのシナジー効果などが期待され、当社格付にはホンダを含めたグループ全体の信用力が反映される公算が大きい。JCRでは本協議の帰趨、経営統合による具体的なシナジー効果見通しなどを確認の上、格付に反映させる方針である。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

【参考】

発行体：日産自動車株式会社
長期発行体格付：#A/ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル